



対越農業振興支援の概要と ラムドン省・ゲアン省での取組

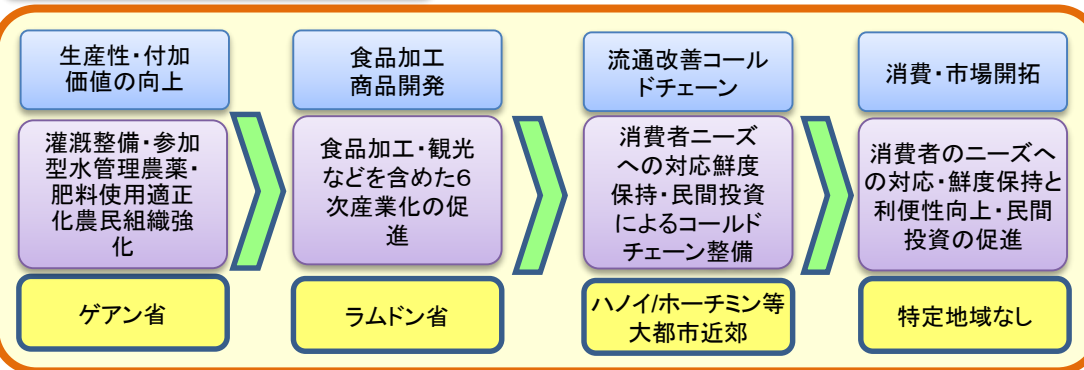
2016年7月29日
JICAベトナム事務所
(株)ドリームインキュベータ

1. 対越農業振興支援の概要

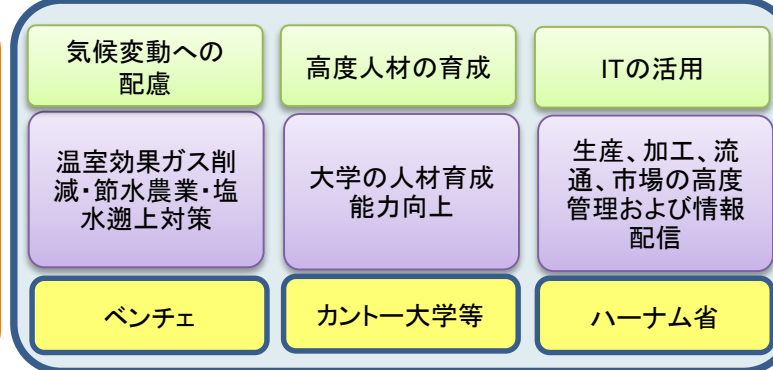
ベトナム農業協力の概要と民間企業の製品・技術の活用が期待される課題とJICAの取組み

- 貧困層の底上げ・生計向上及び農林水産業の6次産業化を上位目標として、生産から加工・製造、流通、消費に至る**フードバリューチェーン**の各段階の課題に重点的に取り組むモデル地域を設定。その際、各モデル地域における民間投資の促進によるフードバリューチェーンの構築に留意(官民連携)。(「日越農業協力対話」ハイレベル会合資料)

重点モデル地域とコンセプト



分野横断的課題



フードバリューチェーン構築に向けての取組

ゲアン省: バリューチェーンの構築による農民の収益向上

2014年6月～2015年9月 バリューチェーンの前提となる生産性・安全性・収益性向上を既往プロジェクトで集中支援。

- ・作物品種開発プロジェクト(SATREPS)
- ・山岳地域開発プロジェクト(技プロ)
- ・安全作物栽培プロジェクト(技プロ)
- ・観光開発(個別専門家)
- ・参加型水管理プロジェクト(技プロ)
- ・農産物の検査強化プロジェクト(技プロ)
- ・果樹栽培能力向上プロジェクト(技プロ)
- ・農協機能強化プロジェクト(技プロ) 等

民間企業の製品・技術の活用が期待される課題

ゲアン省のオレンジ、ピーナッツ、ライチャウ省の薬草等

⇒少数民族の伝統製品を含めた各地特産品については、加工技術が未成熟なため大規模な商品化に至っていない。

ラムドン省の花弁、イチゴ、ワイン等

⇒栽培技術・加工技術は一定水準にあるもののブランド化戦略がないため、大規模な流通に結び付いていない。

ラムドン省: 6次産業化による農業の高付加価値化

2014年10月～2015年11月 基礎情報収集調査によりラムドン農業の潜在性と制約要因を分析、6次産業発展のための8戦略と契約生産の推進を提案

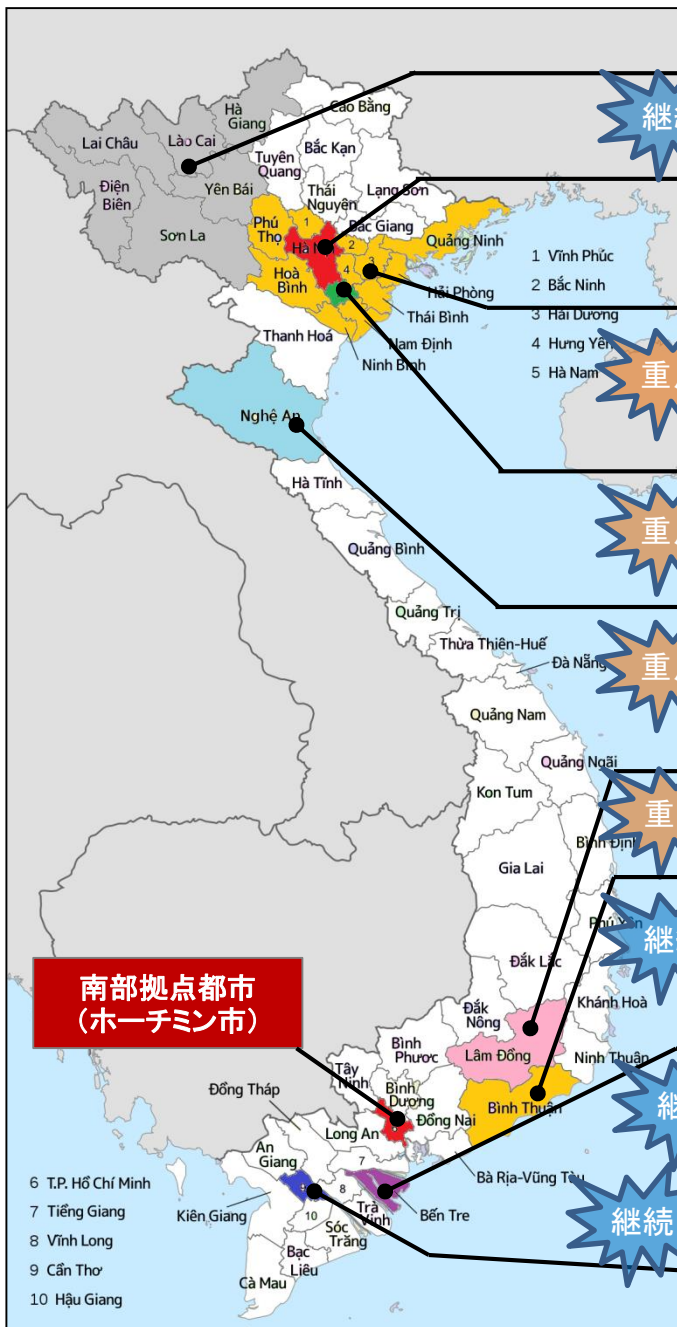
- ①高付加価値のためのポストハーベストセンター、②農業団地、③花卉流通システム改善、④野菜・花き生産体制の高度化、⑤ブランド戦略、⑥アグロツーリズム、⑦人材育成、⑧R&D能力の強化

調査の一環でビジネスマッチングをラムドン省/JETRO/三菱東京UFJ銀行と共催。日本企業45社、越企業70社、伸び350名が出席

期待される民間企業の製品・技術

- ◆ 適切な栽培技術
- ◆ 高度な栽培技術
- ◆ 高度な食品加工技術
- ◆ 高度なポスト・ハーベスト技術
- ◆ 耐久性の高いビニールハウス等ハイクラス農業関連機材
- ◆ ベトナムで実施可能な品質保証制度
- ◆ 先進的なアグロツーリズム

ベトナム農業協力における重点モデル地域および継続・分野横断支援地域の概況



北西部山岳地域(ディエンビエン省、ソンラ省、ライチャウ省、ラオカイ省、イエンバイ省、ハザン省): 高い貧困率、少数民族居住地域、狭小な農地、不利な市場とのアクセス
⇒ 貧困削減から農業振興地域へ【栽培技術と適正水管理の指導、地方インフラの供与】

首都(ハノイ市)

北部2市11省(ハノイ市、ハナム省、フンイエン省、ハイズオン省、タイビン省、フートー省、ビンフック省、ハイフォン市、クワンニン省、ホアビン省、バクニン省、ナムディン省、ニンビン省): 紅河デルタ地域、大都市およびその近郊地域、定住人口および観光人口大
⇒ 流通改善、コールドチェーン【北部地域における安全作物の信頼性向上プロジェクト】

ハナム省: 農地集約化促進地域、外国企業誘致促進地域、大都市近郊地域
⇒ 流通改善、コールドチェーン、IT活用【農作物の企画・栽培・販売プロセスのICTマネジメント化調査】

ゲアン省: ベトナムの縮図と呼ばれ、省面積最大、沿岸部、平野部、中山間地、山岳部有り
⇒ 生産性・付加価値の向上【ゲアン省北部灌漑システム改善事業(円借款)、ゲアン省農業振興開発計画策定支援プロジェクト(開発調査型技術協力)】

ラムドン省: 高原野菜生産の中心地
⇒ 食品加工・商品開発【「4目標」+「8戦略アプローチ」】

ビントゥアン省: 10,500 haの新規灌漑農地開発
⇒ 貧困削減から農業振興地域へ【ファンリーファンティエット灌漑事業(円借款)、ファンリーファンティエット農業開発プロジェクト(技術協力)】

ベンチェ省: 農業生産量最大(コメや果樹)のメコンデルタ地域、塩水遡上、海岸浸食被害大
⇒ 気候変動への配慮【ベンチェ省水管理事業準備調査】

カントー市: メコンデルタ地域の農業分野の知見の集約地
⇒ 高度人材の育成【カントー大学支援強化事業(円借款)、カントー大学強化附帯プロジェクト(技術協力)】

南部拠点都市
(ホーチミン市)

- 6 T.P. Hồ Chí Minh
- 7 Tiền Giang
- 8 Vĩnh Long
- 9 Cần Thơ
- 10 Hậu Giang

<ライチャウ省> Lai Chau

・ライチャウ省における緑茶事業の六次産業化推進事業準備調査

【案件概要】

緑茶の生産効率や加工工程、流通形態の改善により、ベトナムのお茶が本来有するポテンシャルを引き出し、国際的な認知度を向上させることにより、収益性を改善、現地のBOP層が抱える問題の解決に繋げていく。

<ダクラク省> Dak Lak

・被災地で培われた伝統技術を活かしたオーガニック・エリシルク製品製造事業調査

【案件概要】(案件終了)

ベトナムにおけるエリシルク製品製造に係る調査。ベトナム・ダクラク省の少数民族を対象に養蚕の技術移転を行い、エリシルクの供給体制の構築・拡大を図るとともに、国際繊維製品市場における競争力強化を目指す。

<ラムドン省> Lam Dong

・ベトナム国ダラット高原における先進的施設園芸事業

【案件概要】(案件終了)

日本で実践している先進的施設園芸の管理手法、人材育成、マーケティングのノウハウを活用した農産品バリューチェーン構築のための基礎情報収集と事業計画案の策定を行う。

・花きせり市場開設および花き流通技術普及促進事業

【案件概要】

ベトナムにおける花き生産の4割強を占めるラムドン省ダラット市において、花きせり市場の構築とこれを通じた花き流通改善に向け、現地関係者に対し我が国花き流通システムの理解を促すもの。

・ラムドン省におけるポストハーベストセンター構想実現に向けた日本式選果・マーケティングノウハウの普及・実証事業

【案件概要】

ベトナム国屈指の野菜生産地であるラムドン省の政府・中核農業生産法人との協業により、日本式選果システム及び高品質野菜のマーケティングノウハウの導入普及・実証を行う

<ハノイ市> Ha Noi

・機能性野菜栽培・販売事業調査(中小企業連携促進)

【案件概要】

ベトナムの機能性野菜の市場ポテンシャル、事業導入実現性に関する調査。同国では、中間層と富裕層が拡大し、安全で質の高い野菜に対するニーズが高まっているが、高付加価値作物栽培の取り組みが遅れている。当社の機能性野菜栽培技術を導入して栽培・販売し、農業セクターの近代化を目指す。

<フンイェン省> Hung Yen

・薄荷栽培・抽出事業調査

【案件概要】(案件終了)

薄荷(ハッカ)の栽培と抽出にかかる調査。農業従事者の作付け面積増加による所得の向上や、栽培から製造販売までの六次産業化を目指す。

<ビンディン省> Binh Dinh

・マグロ漁業の近代化のための漁獲技術及び資機材の普及・実証企業

【案件概要】

マグロ漁業の近代化のための漁獲技術及び資機材に関する、普及・実証事業。TUNAショッカーを含むマグロの曳網漁法の資機材を活用し、ベトナム国のマグロ漁業の近代化・高度化による日本の鮮魚市場への輸出を可能にし、ベトナム漁業への貢献と日本の天然鮮魚まぐろの安定供給を目指す。

<複数省>

・安心安全な営農システム(IC-MOCS)普及のための案件化調査(ランソン省、ラムドン省、ゲアン省、ベンチャー省)

【案件概要】

安心安全な営農システム(IC-MOCS)の導入によるベトナムの農産物の安全性向上と、農産物の品質を向上促進に関する調査。IC-MOCSを活用し、地域の特性に合った農産物栽培を促進、安全・安心な栽培技術の普及を進めることで、農産物の生産性向上と農産物の品質向上を目指す。

・高品質米のバリューチェーン構築事業調査(紅河デルタ)

【案件概要】(案件終了)

高品質米の生産、加工、流通に係る事業実施可能性調査。紅河デルタにおいて、農地の集約化および農業の機械化を行う事で高品質米の効率的生産を図る

・粗穀ボード普及による粗穀再利用促進に向けた事業可能性調査(ホーチミン市、ロンアン省)

【案件概要】(案件終了)

ベトナム国での粗穀ボードに対するニーズ、導入実現性に関する調査。粗穀を原料に粗穀ボードを製造し、内装材、断熱・吸音材、家具・工芸品の材料として活用、廃棄物の有効利用と農村開発を目指す。

・BOP訴求型鶏卵生産販売事業準備調査(BOPビジネス連携促進)(クアンナム省、カインホア省)

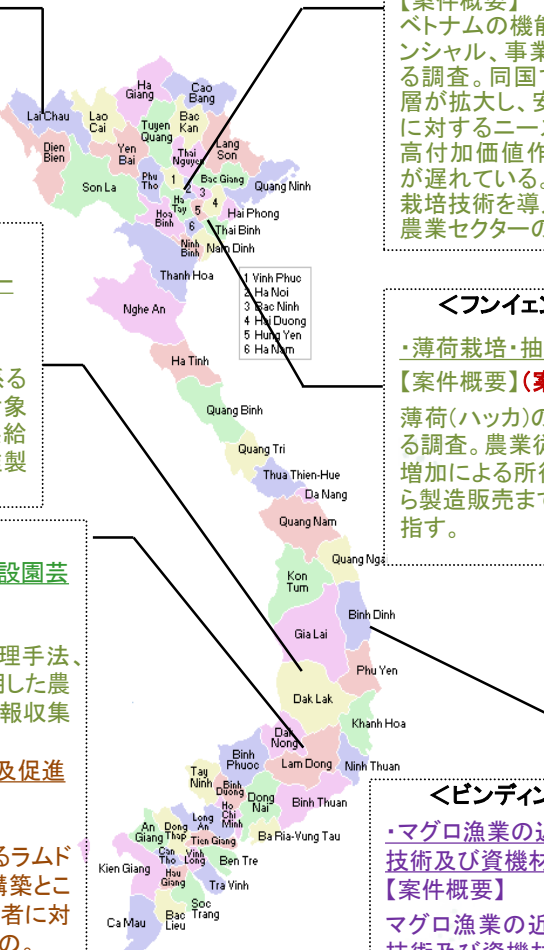
【案件概要】

採卵農場、液卵加工、飼料栽培に伴う工場建設・運営および技術指導を行う調査事業。

・「内城土壌菌」を活用した漁業残渣による『循環型第1次産業モデル』に関する普及・実証事業(ハノイ市、ホーチミン市)

【案件概要】

生ゴミや水産加工会社からでる魚アラなどの食品残渣を、内城土壌菌で8〜10時間で発酵処理(食品バイオリサイクル)し、生菌発酵肥料・生菌発酵飼料・生菌製剤(プロバイオティクス)を生成する。生成物は、エビやナマズなどの養殖での飼料添加剤として使用し、品質の向上と病原性細菌防除・病気の予防の抗生物質使用低減などの効果を実証する。



	基礎調査
	案件化調査
	普及・実証事業
	民間技術普及促進事業
	協力準備調査(BOPビジネス連携促進)
	協力準備調査(PPPインフラ事業)

JICA民間連携スキーム一覧

担当部署	スキーム名	予算上限	件数	期間	対象者	目的
民間連携事業部 連携推進課 TEL:03-5226-6960	協力準備調査 (BOPビジネス連 携促進)	5,000万円 (中小企業のみ 2,000万円を上限 とすることも可)	10件程度×年2回公 示 (9月、3月)	最大3年間	日本国登記法人	開発途上国でのBOPビジネスを計画している本邦法人からの提案に基づき、ビジネスモデルの開発、事業計画の策定、並びにJICA事業との協働事業の可能性について検討・確認を行うもの。
	協力準備調査 (PPPインフラ事 業)	1億5,000万円	数件×年2回公示 (5月、11月)	制限無し	日本国登記法人	PPPインフラ事業への参画を計画している本邦法人からの提案に基づき、海外投融資または円借款を活用したプロジェクト実施を前提として、PPPインフラ事業の基本事業計画を策定し、当該提案事業の妥当性・効率性等の確認を行うもの。
	開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業	2,000万円	10件程度×年2回公 示 (8月、2月)	最大2年間	日本国登記法人	開発途上国の政府関係者を主な対象とする本邦での研修や現地でのセミナー等を通じて、日本企業が持つ優れた製品、技術、システム等への理解を促すと共に、開発への活用可能性検討を行うことを目的とするもの。
国内事業部中小 企業支援調査課 TEL:03-5226-9283	基礎調査	850万円	10件程度×年2回公 示 (7月、1月)	最大1年間	中小企業	開発途上国の課題解決に貢献する中小企業の海外事業(直接進出による事業)に必要な基礎情報収集・事業計画策定のための調査を行うもの。
	案件化調査	3,000万円又は 5,000万円	47件 (5月、11月公示)	数ヶ月～ 1年程度	中小企業 (コンサルタント等と組むこと も可)	中小企業からの提案に基づき、製品・技術を途上国の開発へ活用する可能性を検討することを目的とするもの。
国内事業部中小 企業支援調査課 TEL:03-5226-9283	普及・実証事業	1億円	【25年度補正】22件 (平成26年3月公示) 【26年度】22件 (9月公示)	1～3年間	中小企業 (コンサルタント等と組むこと も可)	中小企業からの提案に基づき、途上国の開発への製品・技術の現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討することを目的とするもの。
青年海外協力隊 事務局参加促進・ 進路支援課 TEL:03-5226-9323	民間連携ボラン ティア	N/A	随時募集	原則1～2年 (3か月以上の 短期も可)	株式会社 (特例有限会社含) または、持分会社 (合同会社、合資会社、 合名会社)	各企業のニーズに合わせ、受入れ国や要請内容、職種、派遣期間等をカスタマイズ可能。今後、事業展開を検討している国へ派遣し、活動を通じて、現地語、文化、商習慣、技術レベル、各種ニーズ等を把握したり、ネットワークを作ったりすることが可能。

2. ラムドン省での取組

DI = “ THE BUSINESS PRODUCING COMPANY”

会社概要



ドリームインキュベータ

「Business Producing Company」

- 戦略コンサルティング
- 投資・インキュベーション
- 事業経営

概要

- 設立： 2000年6月
- 総資産： 112億円*
- 従業員数： 382*
- 東証一部上場

海外拠点

- ホーチミン（2007年～）
- 上海（2010年～）
- タイ（2015年～）
- ムンバイ・ジャカルタ（設立中）



ドリームインキュベータベトナム

DI最大の海外拠点 & 東南ア・印向けHQ

- 設立： 2007年7月
- 従業員数： 30名

事業領域

- 1) 戦略コンサル（越政府＋日本企業）
- 2) 投資（ファンド50億円）
- 3) M&A アドバイザリー
- 4) FBマーケティング事業



- 現地でも高い知名度
(現地メディア記事)

日越×官民連携 ⇒ 次代のビジネス・産業をプロデュース

日越両国政府がベトナムの農業発展を支援中

ラムドン省・プロジェクトの概要

背景

- '14年6月の日越農業協力対話で、日本のベトナム農業支援が決定
- ラムドン省をモデルエリアとして、JICAが支援
 - DIが、JICAより調査を受託

目的

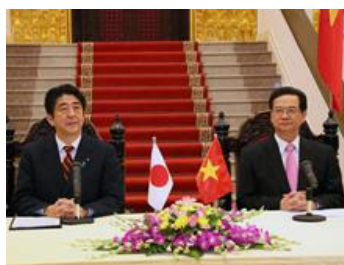
1. 同省農業の現状・課題・ポテンシャルの明確化
2. 次期5カ年計画の農業開発マスタープラン戦略策定
3. 日系企業誘致支援・仕組みづくり

期間

2014年10月 ～ 2015年11月

(参考) ラムドン省に関わる日越官民の動き

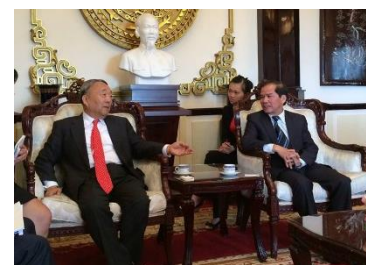
'13/1@ハノイ
日越首脳会談



'14/6@ハノイ
第1回日越農相会談



'14/10@ラムドン省
PJキックオフ



'15/3@ラムドン省
ビジネスマッチング



'15/6@東京
GFVC* アセアン部会



'15/8@ハノイ
第2回日越農相会談



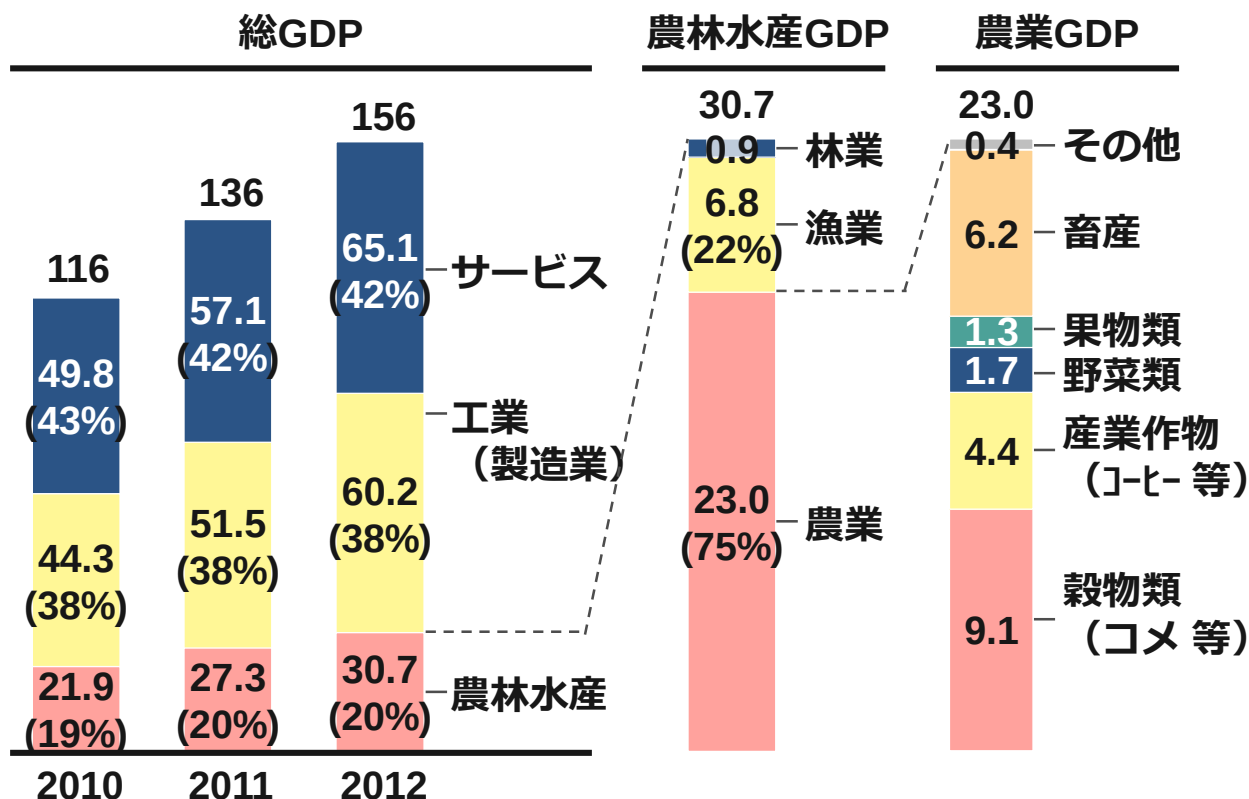
ラムドン省 = 日越農業協力の最重点モデルエリア
●日系企業の“ラムドン詣で”が加速中

* Global Food Value-chain Consortium
(農水省主導の官民協議会)

ベトナム＝東南アジア屈指の「農業国」

主要なマクロ統計データ

農業が基幹産業（単位：Bil USD）



世界屈指の輸出国

(2013年の輸出量の世界順位)

コーヒー	第2位
コメ	第2位
ゴム	第3位
カシューナッツ	第1位
キャッサバ	第2位

人口の約70% = 農林水産業に従事

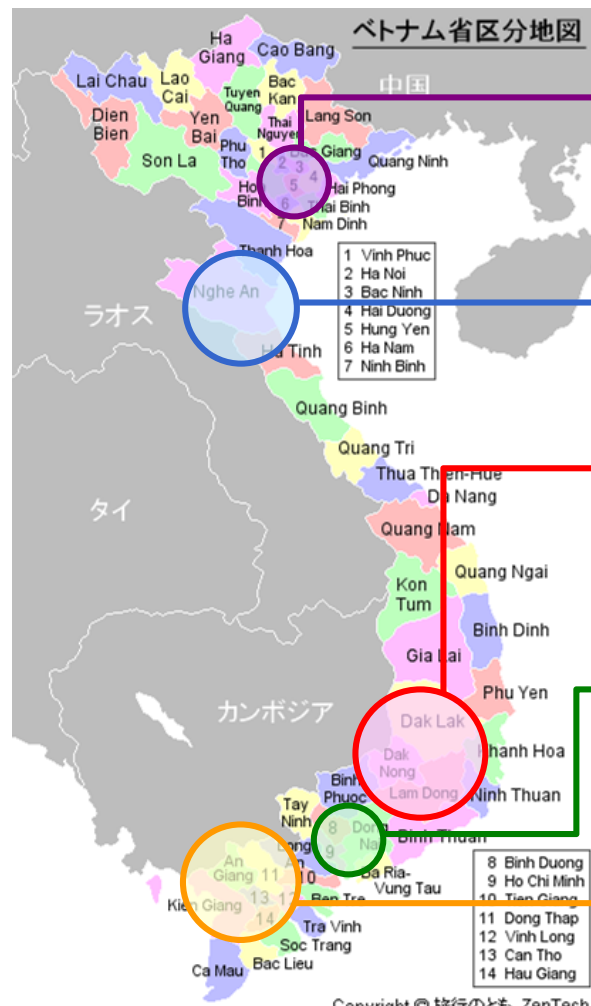
ベトナムにおけるラムドン省の位置づけ

ベトナム全体マップ

エリア

主要省

農業タイプ



ハノイ近郊

- Hanoi
- Thai Binh
- Nam Dinh
- Hai Duong

- 都市近郊型農業
 - 野菜メイン
(葉物・キュウリ・トマト)

北部沿岸

- Nghe An
- Ha Tinh

- 四季を生かした農業
 - 野菜・果物メイン

中部高原

- Lam Dong
- Dak Lak
- Dak Nong

- 高付加価値農業
 - 冷涼な気候を生かした
高原作物メイン

HCMC近郊

- Ho Chi Minh
- Dong Nai
- Binh Duong

- 都市近郊型農業
 - 野菜メイン (葉物)

メコンデルタ

- Dong Thap
- Tien Giang
- An Giang
- Kien Giang

- 南国農業
 - 豊富な水と日照量
 - コメ・果物・花きメイン

ラムドン省の概要： 中部高原屈指の農業省

“亜熱帯 × 高原” = 稀有な営農条件



省都 Da Lat (ダラット) 市
● フランスが避暑地として開発

人口 125万人

GDP 1,699USD/人

面積 総面積：977,219 ha
● うち農地：316,168 ha

緯度 800～1,650m

観光客 年間480万人

主要5品目 ⇒ 国内有数の地位

コーヒー

- ロブスタ種：国内2位
- アラビカ種：国内1位

野菜

- 唯一無二の高原野菜生産ハブ
- 国内随一のブランドカ

茶

- 国内最大規模
- ウーロン茶は国内唯一の産地

花卉

- 国内ダントツの花弁生産ハブ
- 国内屈指の知名度

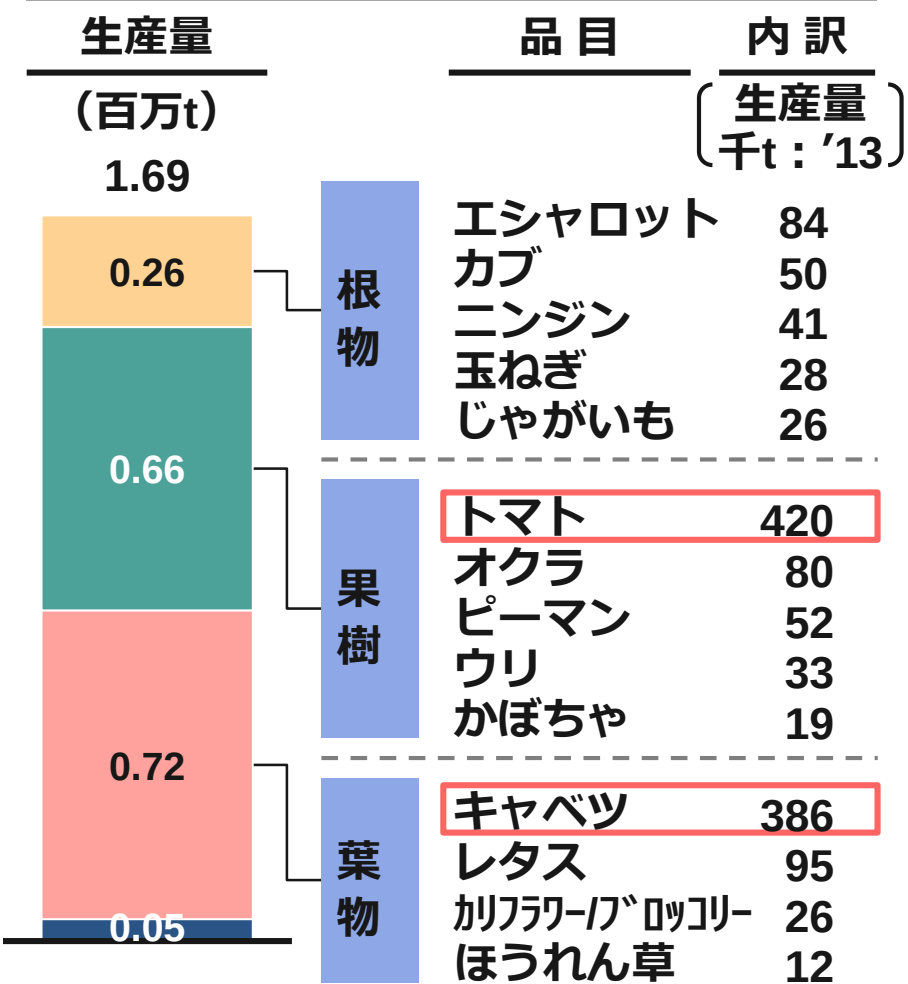
乳製品

- 国内シェア：約7%
- 非常に高い生産性

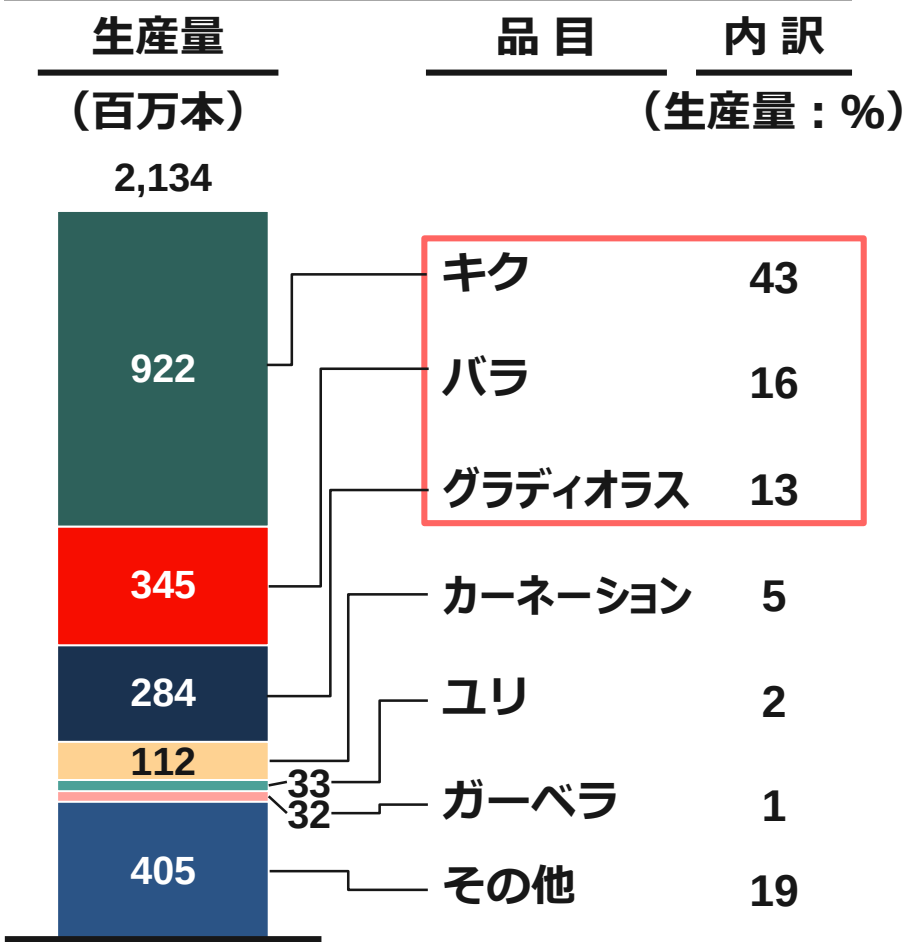
ベトナム南部・HCM市向けの高原作物供給ハブ
● 周辺諸国向け輸出市場にもチャンス

参考：野菜・花卉の主要品目

野菜： トマト・キャベツがメイン

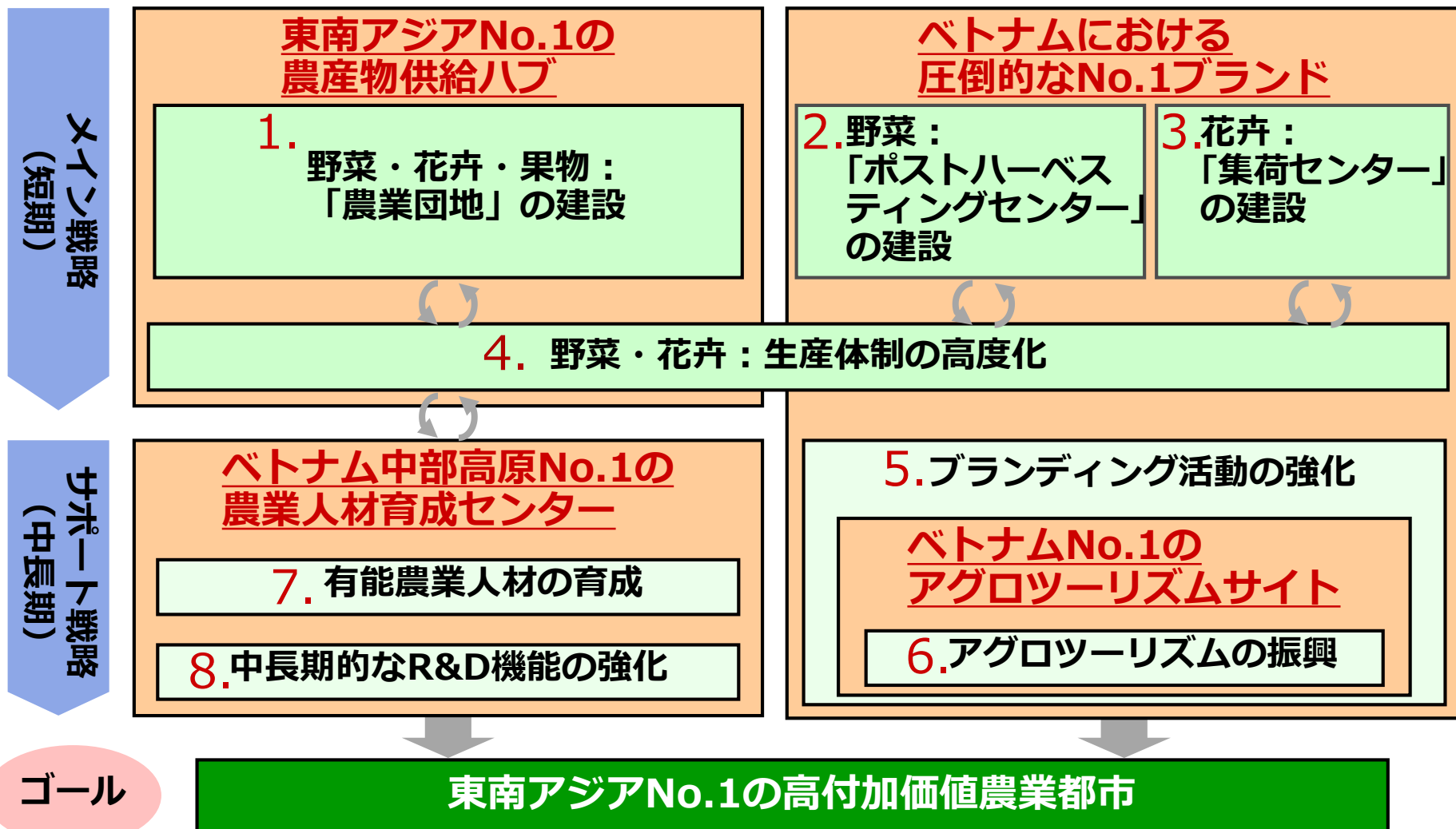


花卉： 主要3品目で約7割



ラムドン省の戦略方向性：大きく8つ

’16～20年の5カ年農業発展マスタープランの骨子

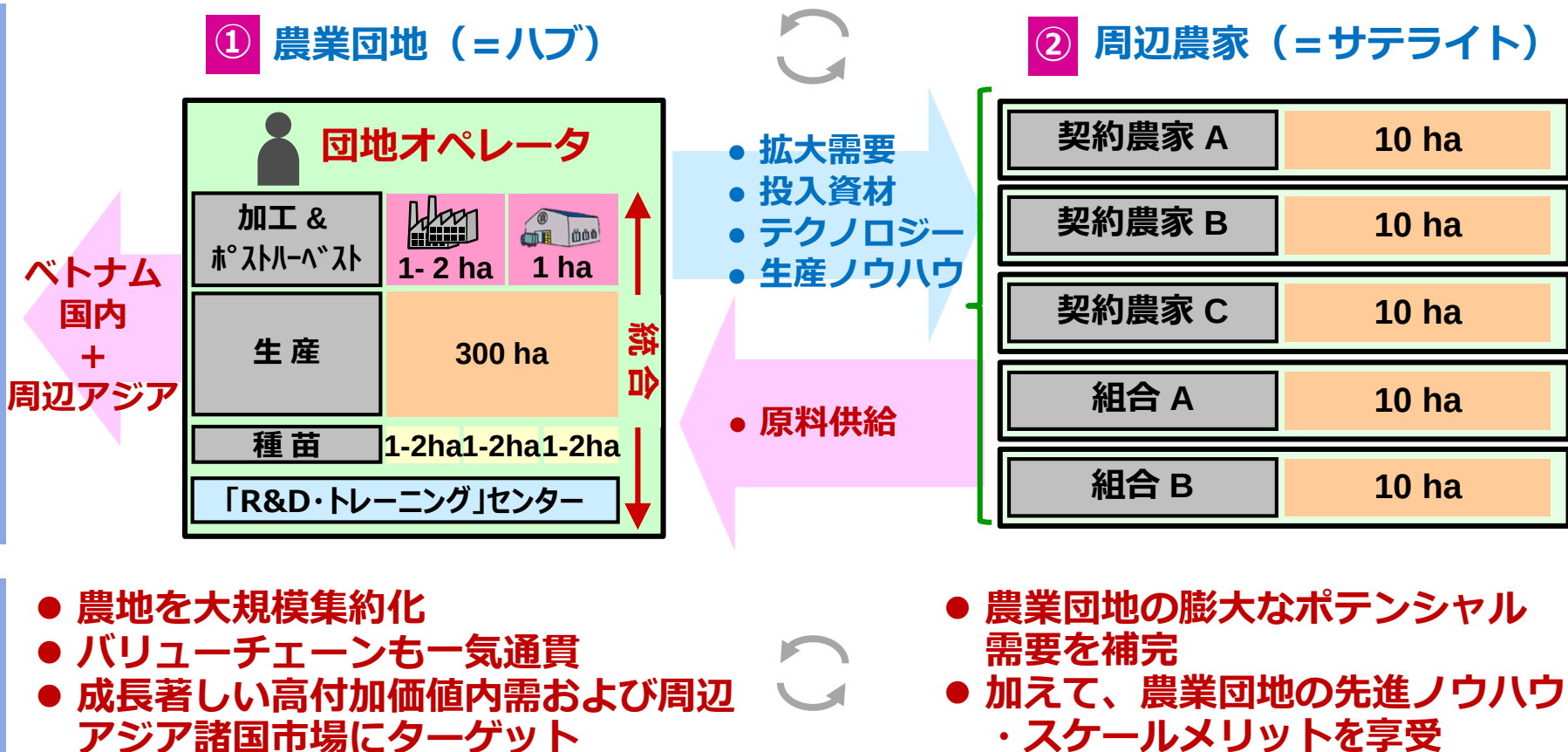


「農業団地」：日越官民連携で一大モデルケースを構築

全体コンセプト

イメージ

位置付け



ラムドン省全体の農業高度化を牽引するモデルケース

既に323haの大規模農地を確保済み

中央・省政府認定のTan Phu エリアの概要

省内の生産集約地に所在

大規模かつ良質な農地

広さ 323 ha

条件

野菜生産に最適

- 平均気温：21℃（雨季：5-11月）
- 総じて平坦（平均斜度：8-12度）
- 標高：900m
- 土壌：玄武岩系（赤土）・肥沃
- 既に多数の野菜農家が営農中

立地

HCMCへ好アクセス

- 国道20号・ハイウェイ予定地・空港に近接

電気・水
インフラ

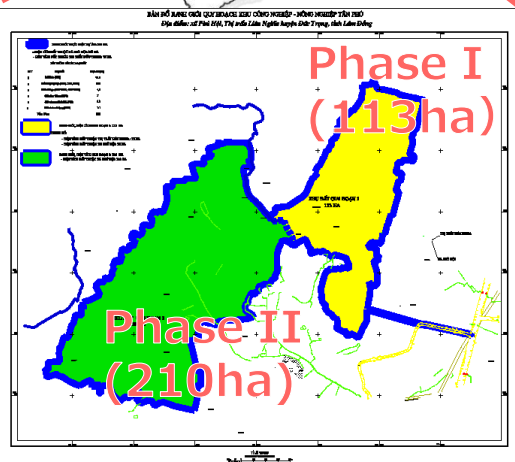
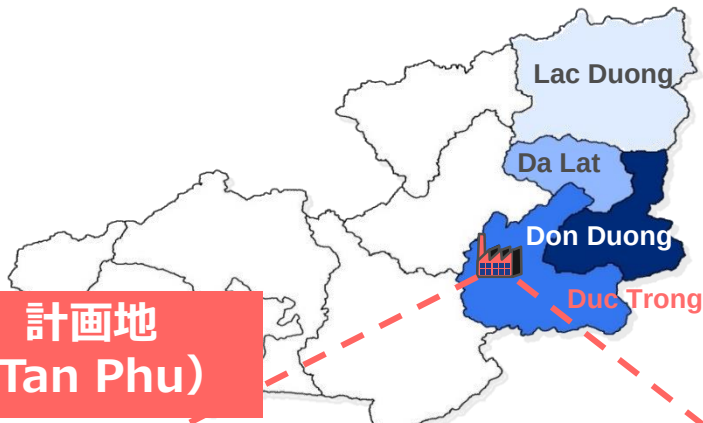
問題なく整備可能

- 使用電圧：110KV
- 近隣の湖水・地下水を利用可能

周辺人口

20万人（Duc Trong郡・'20年見込み）

計画地
(Tan Phu)



113haの先行開発から着手予定

「ポストハーベスティングセンター」：青果流通を高度化

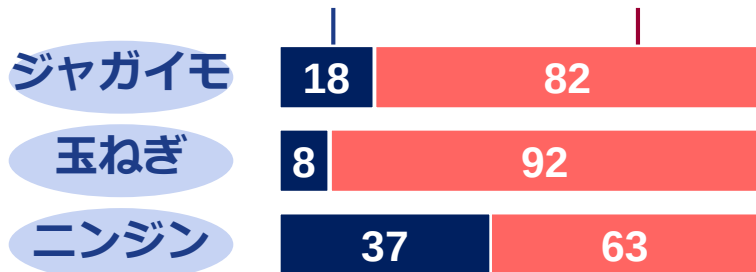
現状：中国産と区別がつかない

Q：「ダラット産と中国産の野菜の区別がつかますか？」

- ホーチミン市（N=100）

A：殆どの消費者が区別できない

（単位：％） 差がわかる 差がわからない



打ち手：日本式システムを導入

機能

イメージ

荷受 / 検品



等級区分 / 選別



パッケージング



予冷 / 保冷



低温輸送



まずは日本式選果機・システム導入から着手

- 品質・労働生産性向上＋単価アップを目指す

「花卉集荷センター」：近代的市場メカニズムを整備

ラムドン省（生産地）

ホーチミン（最大消費地）

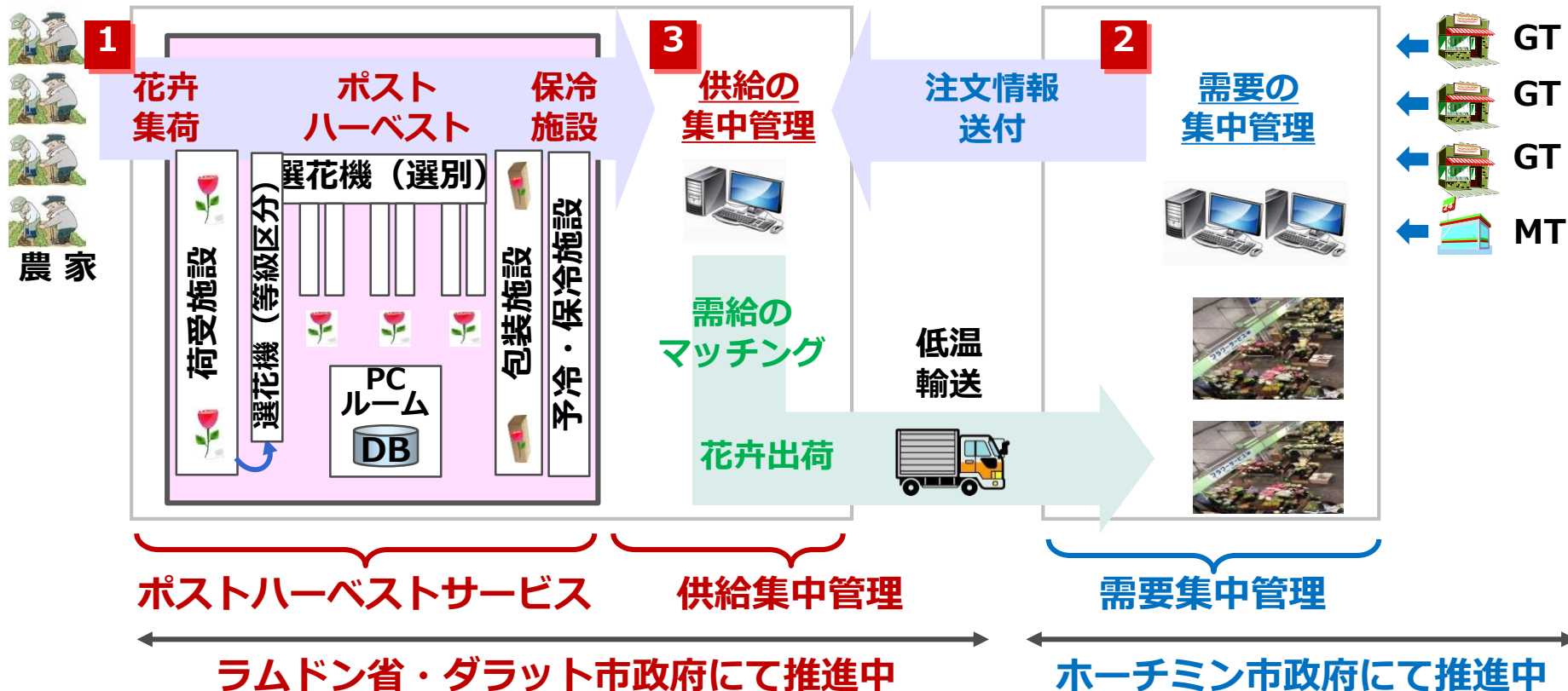
生産

集荷センター

輸送

卸売市場

小売

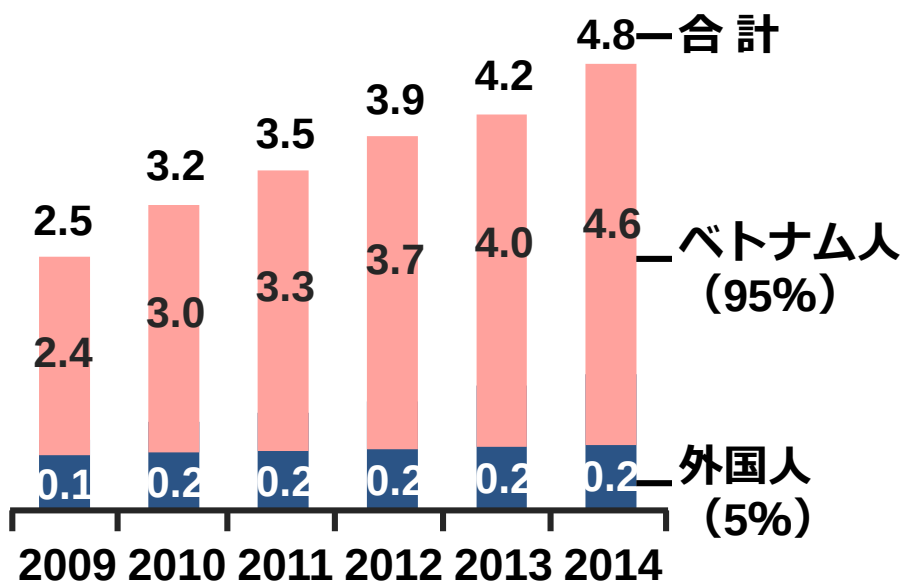


「産地ブランディング」：ベトナムNO.1ブランドを構築

ラムドン省が目指す方向性

’14年の観光客数：480万人

(ラムドン省の観光客数推移：百万人)



観光客は多いが、観光施設が少なく、
農業の活性化にもつながっていない

今、進めていること

DI・電通・ライトパブリシティでタッグ
● JICA『ラムドン省ブランディングPJ』

ラムドン省の“産地ブランド戦略”とは？

- 何が固有の“ウリ”なのか
- それを誰にどう訴求するのか？

“地方自治体”として何をすべきか？

- 省としてのアクションプラン
- 関係主体向けガイドライン

ここ日本でも“試行”プロモーションを
実施中

- GPEC2016 (2016年7月)
- SCAJ2016 (2016年9月)

目指すは「東南アジアNo.1の高付加価値農業都市」

- **奇跡の営農環境**
 - 日射量×寒暖差 ⇒ “1年中、夏の軽井沢”
- **高付加価値作物の通年供給が可能**

“日越官民連携”での農業発展計画が急ピッチで進捗中

- **農業団地、ポストハーベスティングセンター、
花卉集荷センター、産地ブランディング・・・**
- **「日越農業協力対話」もこれを全面バックアップ**

日系企業の進出・支援がマスト

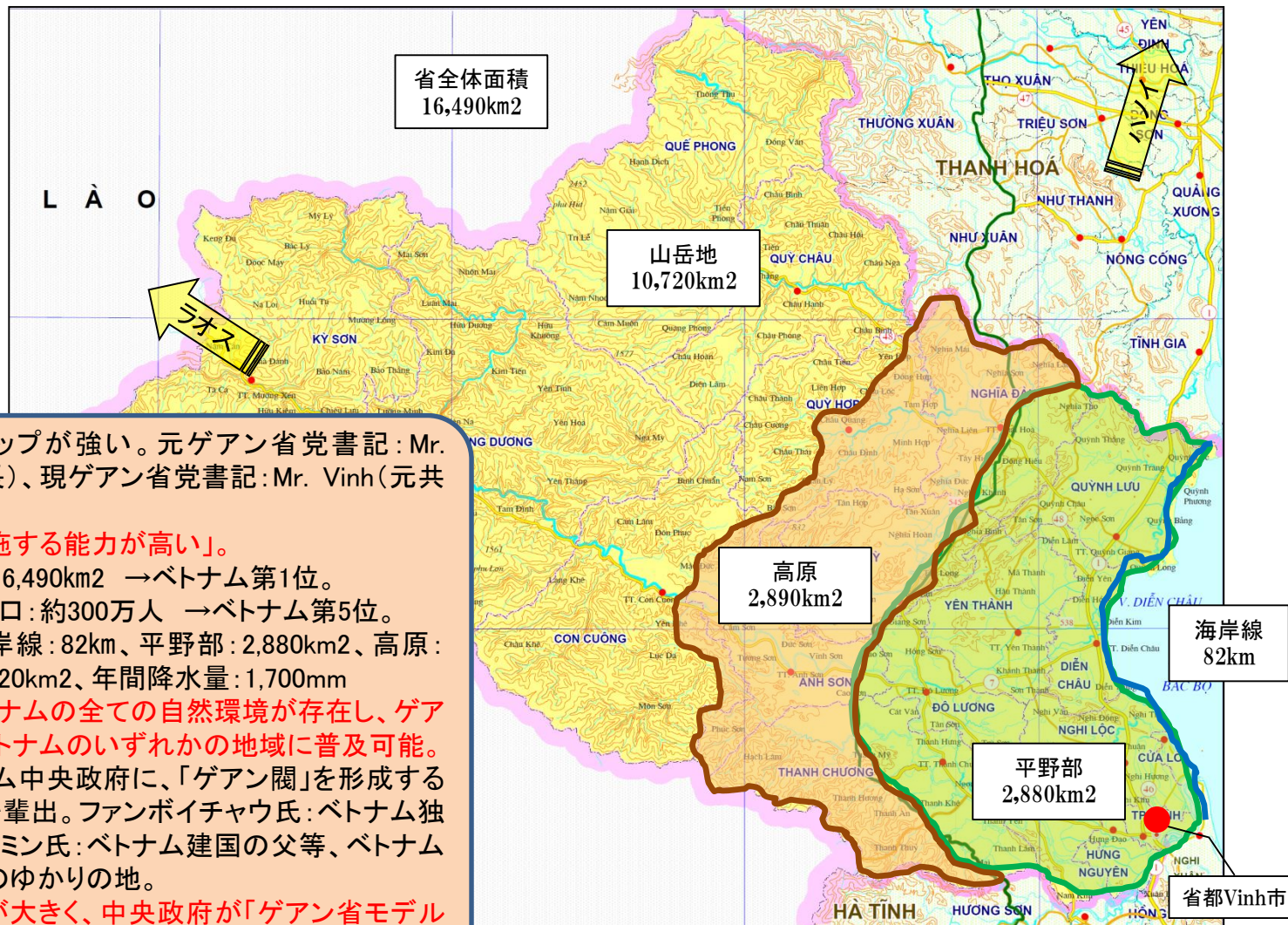
- **技術・ノウハウ、機器・サービス、ファイナンス**

3. ゲアン省での取組

ゲアン省(地方自治体)の概要とモデル省として選定された理由

★省政府のリーダーシップが強い

★自然環境と政治状況から成果の他省への普及性が高い



1. 省政府のリーダーシップが強い。元ゲアン省党書記: Mr. Phuc (現会計検査院長)、現ゲアン省党書記: Mr. Vinh (元共産党青年団第一書記)

➤ 「分野横断的事業を実施する能力が高い」。

2. 農地が広い。省面積: 16,490km² → ベトナム第1位。

3. 省内需が大きい。省人口: 約300万人 → ベトナム第5位。

4. 多様な自然環境。海岸線: 82km、平野部: 2,880km²、高原: 2,890km²、山岳地: 10,720km²、年間降水量: 1,700mm

➤ 「ベトナムの縮図」。ベトナムの全ての自然環境が存在し、ゲアン省での成功事例はベトナムのいずれかの地域に普及可能。

5. 政治力がある。ベトナム中央政府に、「ゲアン閥」を形成する程多くの有力政治家を輩出。ファンボイチャウ氏: ベトナム独立運動指導者、ホーチミン氏: ベトナム建国の父等、ベトナムの歴史上重要な人物のゆかりの地。

➤ 中央政府への影響力が大きく、中央政府が「ゲアン省モデル」を他の地方省に普及させる可能性が高い」。

ゲアン省におけるフードバリューチェーン構築支援開始までの取り組み (2012年6月～2015年9月)

✓ 2012年6月からベトナム農業・地方開発分野の専門家の定期会合開催

技プロ、SATREPS、個別専門家、JOCVの各成果を発現させるために、関係者間の情報交換を開始。

- 1 中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上プロジェクト
- 2 メコンデルタ地域における効果的農業手法・普及システム改善プロジェクト
- 3 持続可能な地域農業・バイオマス産業の融合
- 4 ビズップ・ヌイパ国立公園管理能力強化プロジェクト
- 5 北西部持続的森林管理計画
- 6 農産物の生産体制および制度運営能力向上プロジェクト
- 7 北西部山岳地域農村開発プロジェクト
- 8 貧困地域小規模インフラ整備計画にかかる参加型水管理推進プロジェクト
- 9 持続可能な農村開発のためのタイバック大学機能強化プロジェクト
- 10 北部中山間地域に適応した作物品種開発プロジェクト
- 11 ファンリー・ファンティエツ農業開発プロジェクト
- 12 農水産食品の安全性確保のための検査強化プロジェクト(SPS)
- 13 薬剤耐性細菌発生機構の解明と対策モデルの開発プロジェクト
- 14 ベトナム国農民組織機能能力強化プロジェクトフェーズ2
- 15 農業農村開発アドバイザー
- 16 森林プログラムアドバイザー
- 17 観光開発アドバイザー
- 18 カマウ省地域開発アドバイザー
- 19 JOCV(家畜飼育、村落開発普及員)



- ✓ 2014年1月から5月までゲアン省にJICA既存プロジェクトの成果の導入方法を検討
- ✓ 2014年6月から2015年9月までゲアン省にJICA既存プロジェクトの成果を導入開始

※上記19件の内、9件が該当

- ★ 将来的なフードバリューチェーン構築を見据え、市場のニーズに見合う農産物栽培を行えるよう、C/P機関の農産物栽培分野の基本的な知識の取得、技術向上を図った。
- ★ 観光開発を取り入れ、農林水産業の6次産業化を図るための下地作りを行った。

ゲアン省におけるフードバリューチェーン構築に関するこれからの取り組み (2015年10月～)

「ゲアン省農業振興開発計画策定支援プロジェクト」
(開発調査型技術協力プロジェクト)

開始段階の状況

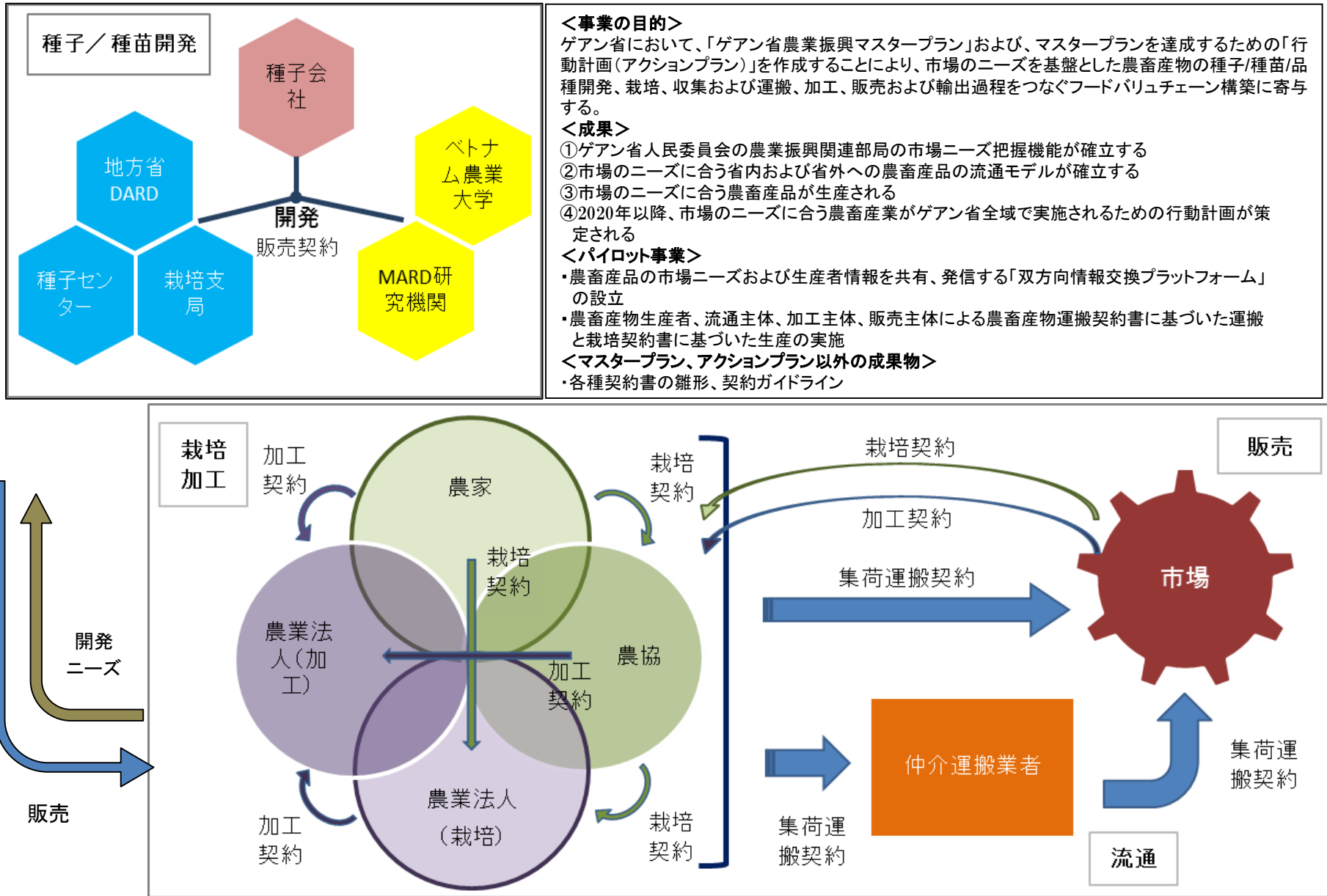
- ✓ 市場ニーズに基づいた農業ではなく、栽培できるものを栽培するという「農家の経験のみに依存」したベトナムの典型的な農業。
- ✓ 農産物の流通段階での「透明性が低い」。(Basic GAP等の栽培技術規範に則った作物栽培を行っても、流通段階で他の農産物と混合されるため、価格が上がらない)
- ✓ 「契約」の概念がない。書類による契約においても簡単に反故にし、罰則の適用もない。(農産物加工、流通、販売分野において、予定していた農産物の質と量の確保が困難)
- ✓ 400以上ある農協は経済活動を実施できておらず、「共同購買のみ」実施。「契約農業、共同販売はごく限定的」。(農産物の種類、質、量の確保が困難)



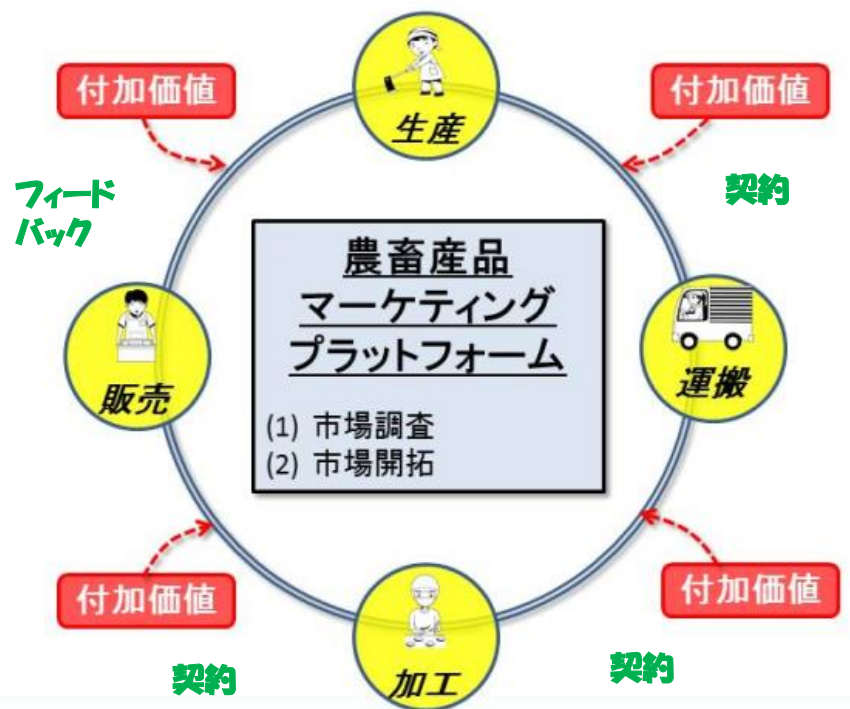
プロジェクトでの改善に向けた取り組み

- 「ゲアン省農業振興マスタープラン」および、マスタープランを達成するための「行動計画(アクションプラン)」を作成。(市場のニーズを基盤とした農畜産物の種子/種苗/品種開発、栽培、収集および運搬、加工、販売および輸出過程をつなぐフードバリューチェーン構築に寄与する。)
- 「契約農業」の導入。(農畜産物生産者、流通主体、加工主体、販売主体による農畜産物運搬契約書に基づいた運搬と栽培契約書に基づいた生産の実施)
- 「市場ニーズの把握システム」の導入。(農畜産物の市場ニーズおよび生産者情報を共有、発信する「双方向情報交換プラットフォーム」を設立)
- JICA草の根技術協力「ヘリテージツーリズムによる辺境農漁村の生計多様化プロジェクト」と連携して農産物を原材料とした「産品開発」を行い、6次産業化を目指す。

ゲアン省農業振興開発計画策定支援プロジェクト内容 (2015年10月～)



ゲアン省におけるフードバリューチェーン構築に関する現在までの取り組み (2015年10月～2016年7月)



- ❖ 農協/農業法人調査: 2015年10月～2016年2月
- ❖ パイロットプロジェクトの検討: 2016年4月～



- ❖ マーケティングプラットフォームの設置: 2016年6月
《プラットフォームの機能・役割》
 - ✓ データベースの構築
 - ✓ 農家の組織化/農協改革
 - ✓ マーケティング(市場ニーズの解析)
 - ✓ 契約農業の促進



- ❖ 日本の中小企業を招いた交流会/現地視察会の開催: 2016年7月



ゲアン省におけるフードバリューチェーン構築に関する取り組み事例

生産

加工

販売

例1) 抹茶製造/販売 〈緑茶葉の付加価値化〉 試験栽培段階

日本企業(総括・栽培指導)/省農業局/郡人民委員会

5者での覚書締結

地元農家(Anh Son郡)

日本企業

越企業体(Kien Giang省)

契約栽培

売買契約

かぶせ茶

てん茶

運搬

抹茶

加工メーカー
カフェ etc.

消費者へ

運搬



例2) 焼酎用の米の製造/販売 〈食料米の付加価値化〉 検討中

適正品種の栽培

地元農家群(省北部の平野)

契約栽培

ゲアン省の農業生産/加工法人

売買契約

日系酒造メーカー(Hue省)

運搬

粳すり

運搬

精米/造酒

消費者へ



❖ 検討中のその他の農畜産品: コーヒー, ピーナッツ, 蜂蜜, ニンニク, キウイ, 花卉等